

# シリーズ「枚方市政を考える」③国民健康保険料

## 「高い国保料引き下げで」窓口相談相次ぐ

2011年度の国民健康保険料の決定通知が6月に届きましたが、あまりに高い保険料に驚き、窓口への問い合わせや相談が殺到しています。

2011年度の国民健康保険料の決定通知が6月末日の相談件数は4285人(1日平均300人)でそのうち減免制度を受けられたのは1236件、分割納付件数は2463件です(資料)。今年度の引き上げは800円から最高4万円の引き上げとなっており、所得3百万円の4人家族で45万7900円と、所得の15%に当たり、この5年間で2万1800円もの負担増(資料)となつています。

また、国保料が払えずに滞納している世帯は1万2330世帯と加入者に2割に及んでいます。さらに、10割支払う資格証明書の発行は926世帯、6ヶ月間の短期被保険者証の発行は522世帯と大変多くなつています(資料)。

党議員団は、これまで2回にわたつて市民団体から出された「国民健康保険料を引き下げないで」の請願審査で、あと4億円を当初予算で一般会計から繰り入れれば、中間層を含めて引き下げることが出来ると主張してきました。また「厳しい経済状況のなかで、困窮減免を行うなど払える保険料にすべきだ」と減免制度の拡充も要望してきましたが、「負担の公平性」を理由に繰り入れを行いませんでした。

行政として住民の命を守り、誰もが安心して医療を受けられる国保制度にすることが必要です。

国民健康保険課 納付相談内訳(2011年6月)

来庁者数 4285人 (\*窓口整理番号公布数)

保険料減免件数

所得落込み	災害	医療費	児童扶養	計
693件	5件	30件	536件	1,236件

分割納付対応件数 2,463件

過去5年間の保険料の推移(夫婦子ども2人4人世帯)  
医療分+後期分+介護分(07年度は医療分+介護分)

所得	300万円	400万円	500万円	550万円	最高限度額
07年度	436,100円	540,000円	610,000円	610,000円	610,000円
08年度	430,600円	532,900円	635,200円	650,000円	650,000円
09年度	433,000円	536,400円	639,800円	670,000円	670,000円
10年度	442,200円	548,300円	654,400円	707,500円	710,000円
11年度	457,900円	571,000円	684,100円	740,700円	750,000円
5年の増加	21,800円	31,000円	74,100円	130,700円	140,000円

資格証明書・短期被保険証発行世帯の推移

年度	07年	08年	09年	10年
資格証明書	1,442世帯	1,341世帯	1,226世帯	926世帯
短期被保険証	5,944世帯	5,790世帯	6,134世帯	5,225世帯
合計	7,386世帯	7,131世帯	7,360世帯	6,151世帯

### 裁判に勝利し、同じ障害者の悩みをなくしたい！

#### 生活保護自動車保有訴訟

佐藤キヨ子さんの障害者の生活保護自動車保有裁判の第7回口頭弁論が7月29日大阪地裁大法廷で開かれ傍聴に101人が参加、傍聴席は満杯で関心の高さを示しました。

この裁判は、通院や日常生活に必要な自動車の保有を理由に生活保護を廃止、保護申請が却下されたことに対し、その取り消しと損害賠償を求め闘っているものです。

口頭弁論では、前回の原告側の、自動車保有を理由に生活保護申請を却下するのは「違法、違法」であるとの主張に、被告



側(枚方市、厚生労働省)が反論の準備書面を提出しました。

また、原告側弁護士は、生活保護や障害者福祉に詳しい学者や生活保護申請を却下した当時の市担当課長など職員、原告など8人を証人として立証計画書を提出

し説明しました。

報告集会では、弁護団長の尾藤廣喜弁護士が「車などの資産保有は生活保護裁判の大きな争点、障害者にとっていかに車が大事なのかを証明するために張る」と発言。佐藤さんも「同じ障害者が車保有ができるように、みなさんと一緒にたたかって裁判に勝ちたい。ご支援をよろしく願います」と決意を語りました。

この報告集会には、石村・つづみ市議が参加し連帯と激励の発言をおこないました。

第8回口頭弁論は、10月19日午前11時～11時30分、大阪地裁202号大法廷です。

(写真は報告集会の様子)

### おりがち熱活動日誌



いよいよ市長選挙「福祉の枚方」とりもどそう

いよいよ市長選挙。若いみわさんにおおいに期待します。また、国保料が払えずに滞納している世帯は1万2330世帯と加入者に2割に及んでいます。さらに、10割支払う資格証明書の発行は926世帯、6ヶ月間の短期被保険者証の発行は522世帯と大変多くなつています(資料)。

「子育ての町」「福祉の枚方」から「話し切つて奮闘する決意の枚方」へと枚方市政は16年前の中期

原発関連パンフあります  
「被災地での日本共産党」  
「『原発ゼロ』の日本を」  
いずれも200円です。  
ご希望の方は党地区事務所まで(844-6201)

**法律相談**  
8月8日(月)午後3時～  
8月22日(月)午後3時～  
場所は枚方市委員会事務所  
予約...市事務所 844-6201  
市議員団 841-7243

